

「サプライチェーンのCO2排出量」 算定と活用について

2015年1月22日(東京) サプライチェーン排出量算定 テーマ別セミナー サプライチェーン連携促進セミナー

株式会社 ローソン 片山 裕司



会社概要



会社概要 2014年2月28日現在

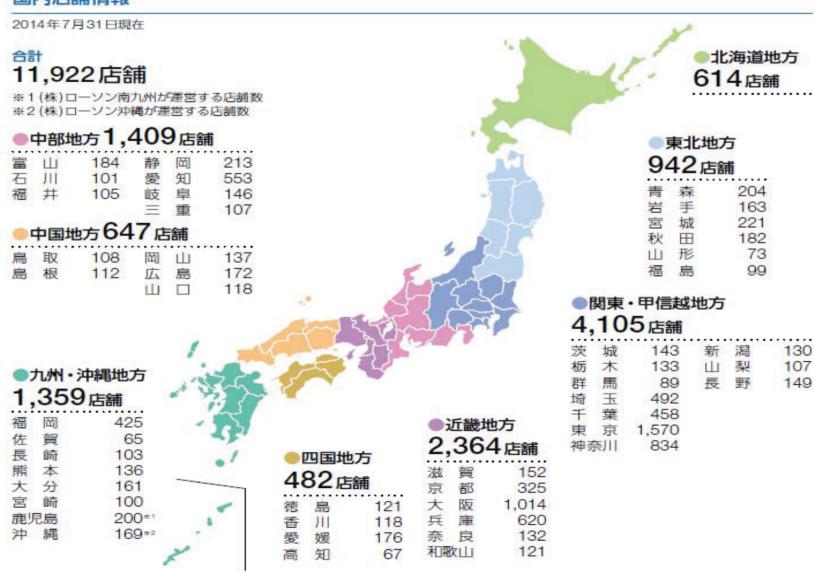
会社概要

2014年2月28日現在	/連結(代表者については2014年5月1日現在)		
社名	株式会社ローソン		
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー		
代表者	代表取締役 社長 玉塚 元一		
設立	1975年4月15日		
資本金	585億664万4千円		
社員数	6,336人		
事業内容	コンビニエンスストア 「ローソン 」 「ナチュラルローソン 」 「ローソンストア 100」 及び 「ロ ソンマート 」 のフランチャイズチェーン展開		
全店舗売上高	1兆9,454億円		
総店舗数	11,606店(国内)		

注:総店舗数は、(株)ローソン、(株)ローソンマート、(株)ローソン沖縄、(株)ローソン南九州、(株)ローソン熊本の運営する店舗数の合計です。



国内店舗情報





海外及びグループ企業 2014年7月31日現在

< P 25 >

海外展開

2014年7月31日現在 上海 298店舗 大連 21店舗 海外店舗数509店舗 上海華聯羅森有限公司 大連羅森便利店有限公司 設立:1996年2月 設立:2011年9月 重慶 87店舗 ハワイ 4店舗 重慶羅森便利店有限公司 Lawson USA Hawaii, Inc. 設立:2010年4月 設立:2012年1月 T インドネシア 59店舗 タイ 32店舗 PT Midi Utama Indonesia Tbk Saha Lawson, Co., Ltd. ライセンス契約:2011年6月 北京 8店舗 設立:2012年11月 羅森(北京)有限公司 設立:2013年5月

グループ企業情報

2014年2月28日現在

- 主な連結子会社 ●(株)ローソンマート
 - ●(株)ローソンHMVエンタテイメント
 - ●(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス ●大連羅森便利店有限公司
 - ●(株)ベストプラクティス
 - (株) SCI

関連会社

主な持分法適用 ●(株)ローソン沖縄

- ト海華聯羅森有限公司
- ●重慶羅森便利店有限公司
- Saha Lawson, Co., Ltd.
- Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
- PT Midi Utama Indonesia Tbk



ローソングループの「企業理念」と「環境方針」



私たちは "みんなと暮らすマチ"を 幸せにします。



企業理念の実現に向けて

ローソンは、マチ(地域)のインフラとして、本業を通じて"社会課題を解決(新たな価値を創造)"し、持続可能な社会を実現します。



基本理念

私たちローソングループは、 豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、 常に環境に配慮した事業活動を行うとともに、 地域社会との共生と持続可能な発展に向けて、 積極的に行動します。

方 針

- 1. 低炭素社会の構築に向けて
- 2. 商品・サービスなどの開発における配慮
- 3. 社会貢献活動への積極的な参画
- 4. 継続的な改善の実施
- 5. 法令等の遵守
- 6. コミュニケーションの推進



1. 低炭素社会の構築に向けて

地球温暖化防止に向けて、事業活動における「省エネルギー」「省資源」「廃棄物削減」に取り組みます。

2. 商品・サービスなどの開発における配慮

原材料の調達から販売、廃棄までの全ての段階において、自然環境や地域社会への影響を十分に配慮します。



サプライチェーンへの関与

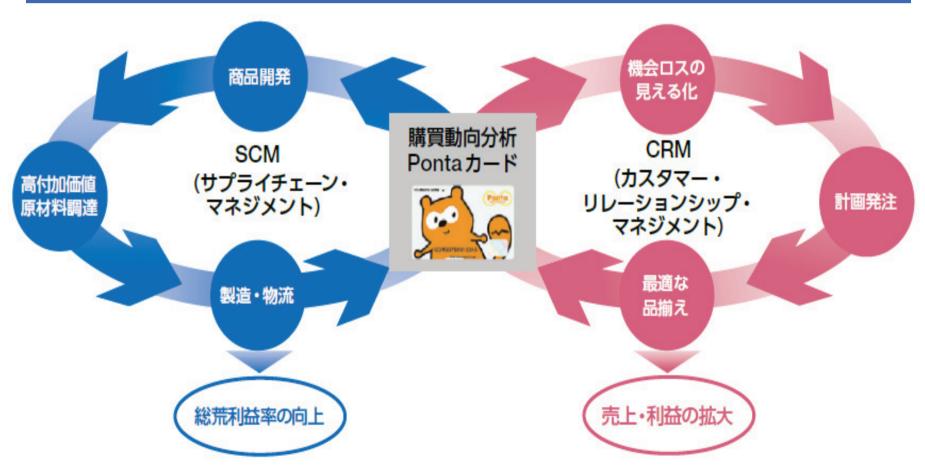


企業理念の実現に向けて、 "高付加価値"の商品を製造し、 お客様の身近なマチで販売する 「小商圏型製造小売業」の確立を 目指しています。



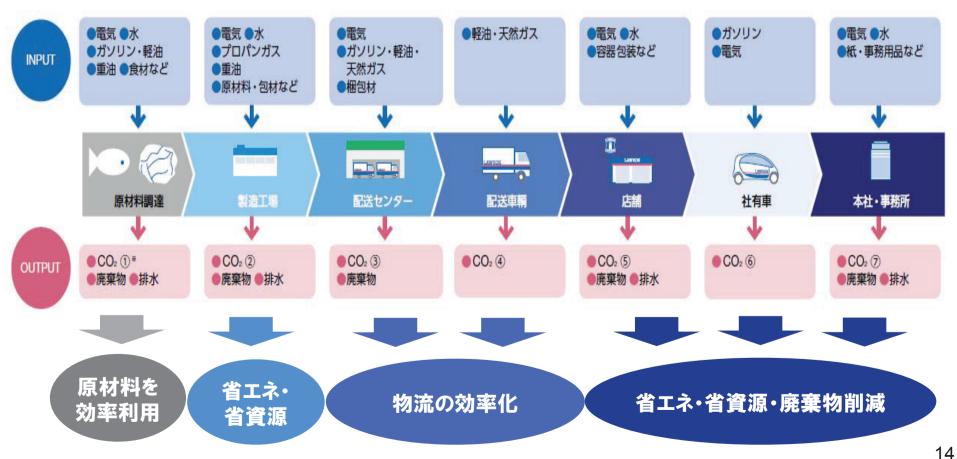
サプライチェーン全ての工程への 関与を高め、商品開発において 無駄なく食材を利用したり効率的 な配送を行うなど、サプライチェー ンの付加価値向上と、 "社会・環境への配慮"に努めて います。

会員データを基に お客さまを起点にした "高付加価値"の商品開発を行う





サプライチェーン全体のCO2排出量を把握し 削減項目を設定し取り組む





サプライチェーンCO2排出量の 算定目的と結果



サプライチェーンのCO2排出量算定の目的

- 1.「小商圏型製造小売業」として、自社だけでなくサプライチェーン 全体のCO2排出量を算定することで、事業全体での地球温暖 化への影響を把握する。
- 2. ステークホルダーからの情報開示要請に応えるため、「統合報告書」「環境報告書」やホームページで情報を公開。また、CDPのアンケートに対応する等、当社の事業全体における影響と取り組みへの理解を図る。
- 3. カーボンオフセットへの取組みの一環として、特定商品のLCA 全体から排出されるCO2量を算定し、お客さまへ情報を開示。 さらにその排出量の全部(または一部)をオフセットすることで、 商品に付加価値を与え、販売促進につなげる。



サプライチェーンのCO2排出量算定の結果

2013年度の排出量合計は 4,342千トン。

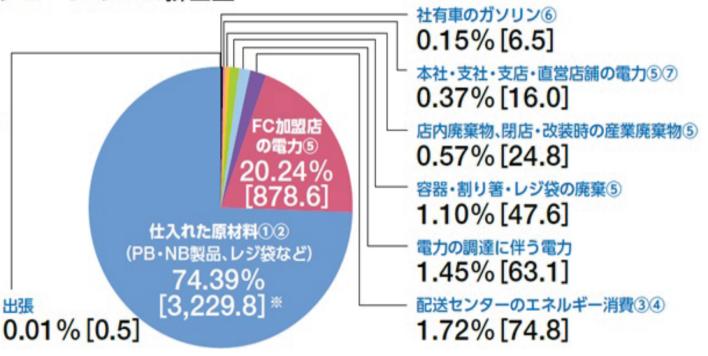
「Scope3 カテゴリ1 及び 14」が全体の約95%を占める。

2013年度サプライチェーンのCO2排出量

合計CO₂排出量 約**4,342** チトン

※ [] 内はCO₂排出量 (単位: 千トン)

サプライチェーンを通じた、 温室効果ガス排出量の算定 方法基本ガイドラインに関 する業種別解説(小売業) Ver.1.0に基づき算定





迎 サプライチェーンのCO2排出量算定の方法

カテゴリ		算定方法	
		活動量	原単位
Scope 1		●社有車の燃料使用量	●エネルギー量あたり原単位
Scope 2		●電気使用量	●エネルギー量あたり原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」		●原材料・資材の調達量	●金額当たり原単位
	カテゴリ2「資本財」		
	カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	●電気・蒸気のエネルギー使用	●エネルギー量あたり原単位
	カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	●各配送センターのエネルギー	●エネルギー量あたり原単位
	カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	●廃棄物種類別排出量	●廃棄物種類別原単位
	カテゴリ6「出張」	●従業員数	●従業員数当たり原単位
Scope 3	カテゴリ7「雇用者の通勤」		
	カテゴリ8「リース資産(上流)」		
	カテゴリ9「輸送、配送(下流)」		
	カテゴリ10「販売した製品の加工」		
	カテゴリ11「販売した製品の使用」		
	カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	●廃棄物種類別排出量	●廃棄物種類別原単位
	カテゴリ13「リース資産(下流)」		
	カテゴリ14「フランチャイズ」	●電気使用量	●電気使用量あたり原単位
	カテゴリ15「投資」		V100
	「その他」		



CO2排出量の算定結果の活用

- 1. CO2削減に向けた取り組み
 - サプライチェーンのどの段階でどの程度のCO2が排出されているのかを把握し、削減に向けた取り組みを検討する。
 - →「Scope1」及び「Scope3 カテゴリー4」については、省エネ 車の導入やお取引先である配送センターや配送車両等の 省エネを推進していただいている

「Scope3 カテゴリー4」

「Scope1」

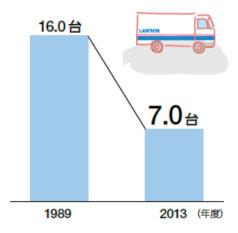


ハイブリッドカーの導入

効率配送/エコドライブ/ 運行管理システム



1店舗1日当たりの配送車輛 台数**



※新聞・たばこを除く



CO2排出量の算定結果の活用 ②

2. CO2削減に向けた取り組み

サプライチェーンのどの段階でどの程度のCO2が排出されているのかを把握し、削減に向けた取り組みを検討する。

→「Scope3 カテゴリー14」については、省エネ機器を導入し 店舗のエネルギ消費量削減に取り組んでいる

「Scope3 カテゴリー14」

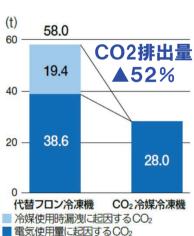


太陽光発電の導入

CO2冷媒機器の導入









ジローソンのCO2オフセット運動





CO2排出量の算定結果の活用 ③

3. カーボンオフセット商品の販売推進

- → MACHI caf é「ホットコーヒー」と「カフェラテ」のLCA全体 のCO2排出量を算定し、その全量をオフセット。
 - ■実施期間:2014年2月11日(火)~24日(月)
 - ■実施店舗:全国のMACHI café導入店 約7,000店
 - ■オフセット量:1,463トン









サプライチェーンCO2排出量の 算定における課題



サプライチェーンの排出量算定における今後の課題

1.「Scope3」の算定範囲

現在は限定されたカテゴリーでの算定となっている。全体把握のため、データベースの整備・構築が必要。

2.「Scope3 カテゴリー1」の算定方法

現在、排出量の約75%を占める「カテゴリ1」において、 金額ベースで大まかな原単位をあてはめる方法で算定を 行っている。

より正確なCO2量を把握するためには、重量ベースでの 算定が必要。

3. 排出量の評価

企業の成長(店の増加)により、全体の排出量は増加する。 削減策を適正に評価するためには、原単位による比較が 必要。